



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
10月16日
発行

第58回

「菅首相の初外遊」

～仕事人内閣の滑り出しは上々～

初めに

10月13日の読売新聞（夕刊）は日本政府が日本企業と東南アジア企業のIT関連の協力案件に資金供与することが分かったと報じました。菅首相が近々初の外遊で東南アジアを訪問する際に発表されるとのことです。今回は菅首相の外遊や日本政府によるIT企業への支援についてお話しします。

資金支援の具体例

資金支援を受ける協力案件は23件ですがこの記事は具体例を幾つか紹介しています。ベトナムでは双日が現地の養豚業者に対しITを活用した生産管理のシステムを提供、またカンボジアでは豊田通商が東南アジア全域で配車サービスを展開するクラブと協力し移動と観光を組み合わせたサービスを展開、タイでは日立が現地の大手病院の持つデータをAIで分析し医療サービスの向上を図る、などです。

中国系企業を警戒した取り組み

主要国の政権が変わった時、新政権が経済援助などを携えて新興国を訪れることは珍しいことではありません。ただ今回はIT分野限定となっていることは注目されます。この理由についてこの記事は東南アジアのデジタル分野で中国の存在感が高まっている事を理由としてあげています。例えば動画共有アプリTikTokなど個人向けサービスについては東南アジアにも浸透しつつあります。企業向けのビジネスでも中国企業が影響力を強める前に日本企業と東南アジア企業の連携を深める、そういった狙いです。

中国一極集中リスクの回避

ASEAN各国にとってもサプライチェーンにおける中国への依存度を引き下げる事は課題です。米中の新冷戦が激化するに伴って中国企業が製造している製品や部品などを米国に販売することが困難になりつつあります。そういった点では例えば日本などから工場を誘致し中国への依存度を引き下げる事は望ましいことでしょう。この様に考えると今回の日本政府の提案は日本・ASEAN双方にとって望ましいものと思われれます。

ベトナムは日本との連携に前向き

ASEAN各国の中で特に日本との連携に前向きなのがベトナムです。これは主として南シナ海の帰属をめぐる中国と対立しているためです。菅氏とベトナムのグエン・スアン・フック首相は首脳会談で日本への医薬品などのサプライチェーン強化に向けた協力で合意する見通しです。

仕事人内閣の滑り出しは上々

菅内閣が発足して1ヶ月が経ちました。自分は全体として新内閣の滑り出しは上々と評価しています。日本学術会議の件では批判を受けることもありましたが携帯電話料金の引き下げなどは猛スピードで進んでいます。この外遊先へのIT支援策についても中国を牽制しながら東南アジアとの連携を強化するものであり評価できると考えています。自分は菅氏について官房長官時代からいかに仕事ができそうなタイプと感じていましたがそれは今でも変わりません。この仕事人内閣には大いに期待できると考えています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。